



## 日銀の若田部副総裁、金融引き締め「時期尚早」

日銀の若田部昌澄副総裁は3日の講演で、目標達成前の金融引き締めについて「経済の回復の腰折れを招きかねず、時期尚早と言わざるを得ない」と否定した。2%の物価安定目標の達成には「金融緩和を継続することが適切な政策対応になる」と述べた。

物価目標のイメージについては「1カ月、あるいは数カ月間、消費者物価の前年比上昇率が2%に到達すれば、目標が達成されるというわけではない」との見方を示した。和歌山県の経済界の代表者らが参加するオンライン形式の金融経済懇談会で講演した。

足元では資源高や円安の影響から企業物価が上昇しており、企業のインフレ予想も上昇している。若田部氏は物価の見通しについて「上振れ方向のリスクも同時に意識される」と指摘し、「企業間取引だけでなく、川下の消費者段階でも、コスト上昇の販売価格への転嫁が想定以上に加速する可能性がある」と話した。

一方で、物価安定目標の達成には中長期のインフレ予想が経済へのショックに反応せず、「アンカーされるかどうか重要だ」と強調。日本では「いまだ2%にアンカーされていない」とも指摘した。

円安が経済に与える影響については、交易条件の悪化要因の大部分は外貨建てでみた輸入価格の上昇であり、「為替の影響は相対的に小さめ」と話した。また、原油価格の上昇は世界経済の回復局面でみられることが多いため、「企業収益は改善する傾向にある」とも述べた。



## WTI原油、7年ぶり90ドル台 需給逼迫の観測強まる

【ヒューストン=花房良祐】3日のニューヨーク市場でWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物の期近物が上昇し、2014年10月以来、約7年4カ月ぶりに1バレル90ドルを超える場面があった。原油の供給力不足が意識されたうえ、米国などの需要が堅調なため。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」は2日の会合で3月も日量40万バレルの増産ペースを維持すると決めたものの、「市場は計画通りに供給されるか疑問視している」（調査会社ライスタッド・エナジーのルイーズ・ディクソン氏）

ロイター通信によると、1月のイラクの生産量は日量416万バレルで、計画より同12万バレル低かった。設備が老朽化しているナイジェリアとアンゴラでも生産が停滞している。3日にはナイジェリア沖で浮体式の原油生産・貯蔵・積み出し設備（FPSO）が爆発して沈没したと伝えられた。

一方、需要面では、米国などで新型コロナウイルスの感染防止を目的とした行動制限の多くが緩和されており、ガソリン消費などは引き続き堅調だ。国際エネルギー機関（IEA）によると22年の世界需要は新型コロナウイルス禍が発生する前の2019年を上回る見通しだ。需給の逼迫を受けて米投資会社ゴールドマン・サックスは年内に1バレル100ドル台に達するとみている。

米南部テキサス州などでは週末にかけて寒波となる見通しで、暖房用の石油製品の需要が高まるとの観測も浮上した。ウクライナ情勢が緊迫し、世界生産の1割を占めるロシアからの輸出が減少するとの警戒感も引き続き強い。



## 世界の原油需要、2022年に過去最高見通し 価格に上昇圧力 脱炭素には逆風

【ヒューストン=花房良祐、ロンドン=篠崎健太】世界の原油需要の回復が鮮明になってきた。主要なエネルギーの国際機関によると、2022年は過去最高になる見通し。新型コロナウイルスの「オミクロン型」が石油消費に与える影響は限定的との見方が広がり、原油価格に上昇圧力がかかる一方、脱炭素には逆風が吹く。

国際エネルギー機関（IEA）は1月下旬公表の月報で世界の石油需要の予測を上方修正し、22年は前年比日量333万バレル増の同9971万バレルとした。予測通りとなれば22年の需要はコロナ禍前で過去最高だった19年（同9955万バレル）を上回る。

EIAも22年の世界需要が同1億52万バレルとなり、19年を上回るとの見通しを示すほか、石油輸出国機構（OPEC）も同じような予測を明らかにしている。英石油大手BPは20年9月、経済の悪化や在宅勤務の定着などで世界の石油需要がすでにピークを過ぎた可能性もあるとのシナリオを示したが、その可能性は低くなってきたようだ。

19年以前は新興国経済の成長を受けて世界の石油需要は毎年、日量100万バレル規模で増えていくというのが市場での定説だった。ところが、新型コロナ禍を受け、20年は各都市の都市封鎖（ロックダウン）などにより需要が前年比で同865万バレル減少した。もっとも、IEAによると21年は同548万バレル、22年は同333万バレル増え「V字回復」する。

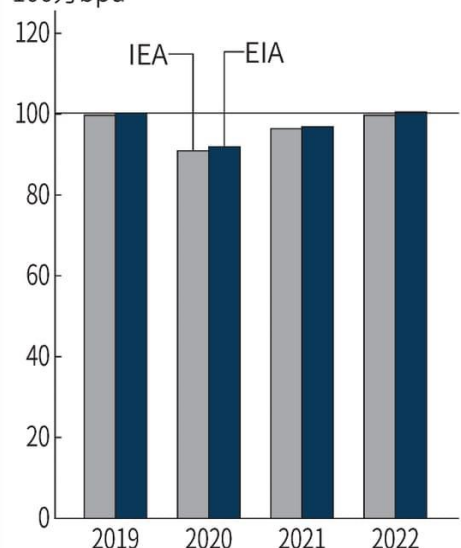
需要をけん引するのは、米国や中国、新興国の需要だ。コロナワクチンの接種が進み、自動車による交通量などが回復している。IEAは21年の需要の強さについて「意表を突かれた」と指摘した。

飛行機の国際線の旅客数は依然として戻っていないが、全体の石油需要でみれば割合は低い。オミクロン型は感染力が強いが、毒性は弱いとみて各国政府は20年の時のような強い行動規制を導入していないため、需要への影響は「比較的抑えられた」（IEA）という。

供給面では、OPECにロシアなどを加えた「OPECプラス」が毎月、日量40万バレルを増産する方針を示しているが、ナイジェリアやアンゴラなどの生産が不調で、計画通りに進んでいない。OPECプラスの余剰の生産能力も現在の同500万バレルから22年後半に向けて同300万バレル以下に縮小していく見通しだ。米国のシェール業界では開発会社が新規掘削よりも株主還元を優先しており、増産ペースが鈍い。EIAは米国の生産が19年の水準を回復するのは23年になるとみる。

需給が引き締まった結果、世界の石油在庫は減少している。IEAによると21年11月の経済協力開発機構（OECD）加盟国の在庫は7年ぶりの低水準となった。原油相場には上昇圧力がかかりやすくなっており、IEAは「22年も原油相場は変動（ボラティリティ）が大きい年になりそうだ」とみている。

100万bpd 世界の石油需要





## 1月の世界の食料価格指数、過去最高迫る FAO調べ

【ウィーン=細川倫太郎】国連食糧農業機関（FAO）が3日発表した2022年1月の世界の食料価格指数（2014~16年=100）は、135.7と21年12月に比べ約1%上昇した。パーム油など植物油は過去最高を記録した。11年以来の高水準が続いており、同年2月に記録した過去最高の137.6に迫っている。

指数は肉類や穀物など主要5品目の国際取引価格から算出し、投資家や企業が注目している。21年12月は5カ月ぶりに下落したが、再び上げに転じた。世界でインフレが加速しており、特に食料価格の高騰は途上国の貧困の拡大をまねく懸念が強い。

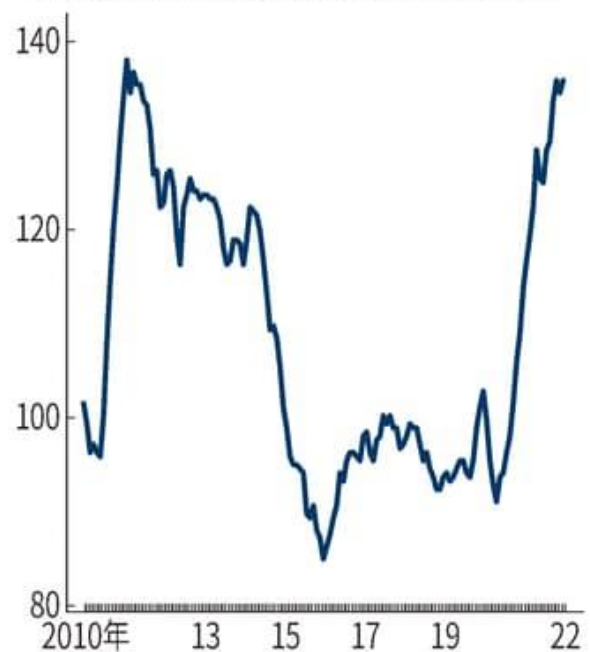
植物油は185.9と約4%上昇した。パーム油や大豆油、菜種油などの価格がそろって上昇している。揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油は、世界最大の生産・輸出国のインドネシアが輸出を規制する方針を示し、需給逼迫を見越した買いが続く。ウクライナ情勢の緊迫などによる原油高も価格の押し上げ要因となっている。

マレーシアでは、新型コロナウイルス対策の入国規制で外国人労働者が減少し、パーム油の原料となるアブラヤシの果実の収穫作業の担い手が不足している。FAOは人手不足や天候不順などの供給面の制約について「すぐに緩和されないことが懸念される」と指摘し、価格の高止まりが続く可能性を示した。

乳製品も上昇が目立つ。オセアニアや欧州など主要な産地で生乳生産が減少し、国際相場を押し上げた。労働者不足による生乳処理や輸送の遅れも値上がりの要因だ。FAOによると、特にバターやスキムミルクパウダーの価格が急騰した。

一方、砂糖は2カ月連続で下落した。主要輸出国のタイやインドで収穫が順調で、生産見通しが明るくなっている。粗糖の最大生産国のブラジルも降雨量が増えて、供給への懸念も薄れた。米国の金融政策の正常化への警戒感から、投機資金が引き揚げている可能性を指摘する声も出ている。

### 世界の食料価格指数は急上昇



(出所)国連食糧農業機関 (FAO)



## 非化石界面活性剤を強化

### 欧米企業

欧米企業の間で、非化石資源を用いた界面活性剤の強化が加速している。クラリアントは2月1日、40品目を超える100%植物由来の界面活性剤とポリエチレングリコール（PEG）製剤群を発表。インドで3月までに数万トンの供給体制を整える。ダウは1月25日、発酵による界面活性剤（バイオ界面活性剤）を世界展開するため、米田企業と独占契約を締結したことを明らかにした。主要な需要産業である日用品・化粧品業界では、生活者の天然志向に対応するばかりでなく、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量削減に向けて非化石原料活用の機運が一層高まっている。

CO<sub>2</sub>最大85%減  
クラリアントは1日、100%植物由来の界面活性剤とPEG製剤群を発表した。サトウキビやトウモロコシ由来の酸化エチレン（EO）を原料とし、同社の化石原料由来の製品と化学的に同等。界面活性剤は二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を最大85%削減できるという。インドのインディア・クリコールズ（IGL）と薬と、クラリアント・インドの合併会社で3月までに数万トンの供給できる体制を整える。進化する市場ニーズに合わせて製品群を拡充していく。

クラリアントは昨年、バイオエタノールからEOを生産しているIGLと合併会社を設立。IGLの印ウツタラーカンド州カシプルにある多目的生産プラントを含むバイオEO誘導品事業を活用できる。

### クラリアント 印で3月めど供給体制

### ダウ バイオ企業と独占契約

ソホ口脂質を供給

脱炭素の動き加速

ダウは先月25日、バイオ界面活性剤を世界のホームケア・パーソナルケア市場に向けて販売すると発表した。バイオ界面活性剤を開発しているローカス・パフオーマンス・インクレディエンツ（ローカスPI）との独占契約によって、高純度ソホ口脂質を供給する。これまでの界面活性剤と比べて、CO<sub>2</sub>の排出量を大幅に削減することができ

る。ダウが提携したローカスPIは、米オハイオ州にあるバイオ界面活性剤の新規企業、ローカス・ファーマーションション ソルーションズの一部門。先進的なモジュール式発酵技術により、CO<sub>2</sub>排出量をほぼゼロに抑え、バーム油やホルムアルデヒドなどを含まない持続可能な界面活性剤を開発している。とくに高純度ソホ口脂質で幅広いポトフォリオを提供。泡の安定性と表面張力の低減において優れた性能を発揮している。

日用品・化粧品業界では脱炭素化の動きが加速しており、日用品世界大手のユニリーバは2020年に30年までに洗浄剤をすべて非化石資源から得ると宣言した。エボニック インダストリーズは先月、洗浄成分としてユニリーバに採用されているバイオ界面活性剤、ラムノ脂質の工場をスロバキアに建設すると発表している。バイオ界面活性剤を工業規模で生産するのは世界で初めて。2年後の稼働を目指す。

BASFは日本のアライド・カーボン・ソリューション（ACS）と共同で新規ソホ口脂質を開発し20年アジア市場に投入。21年にはACSの筆頭株主となり、ソホ口脂質の独占的技術協力と商業契約、製品開発で提携した。また同年、英ホリファーム（Hori Farm）との戦略的技術協力により、バイオサーファクタント製品の最先端製造プロセスの開発に着手している。